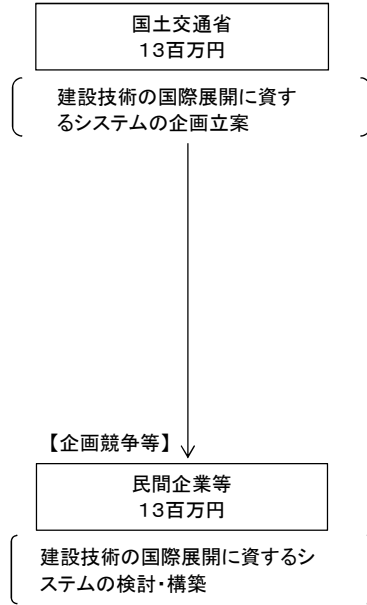


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-(H26.6閣議決定) 「骨太の方針2014」経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレから好循環 拡大へ～(H26.6閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで、個別の技術の海外展開に係る取組は十分ではなく、海外プロジェクトを受注する企業(海外進出予定企業)にとっても、現地において適切な工法や材料の選定・調達が課題となっている。本施策は、海外で実績のある日本の技術等について、個別技術の売り込みによるビジネスチャンスの拡大や活用効果のフィードバックによるさらなる技術の発展を促進するとともに、海外で活用できる技術等の情報の取得を容易にすることで、海外進出予定企業とのプロジェクトの推進に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本企業が有する優れた技術の国際展開を支援するため、海外で実績のある日本の技術等の情報収集・分析を行い、海外進出予定企業と情報共有するシステムを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	13
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						13
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	日本企業の有する建設技術の国際展開の促進。 (建設技術の国際展開に資するシステムについて検討を行っているところであるため、現時点では定量的な成果目標を示すことができない)		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	建設技術の国際展開に資するシステムに係る検討及び構築。 (本事業は建設技術の国際展開に資するシステムを構築するものであるため、定量的な活動指標を示すことができない。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコストを示すことができない。 (本事業は建設技術の国際展開に資するシステムを構築するものであるため、単位当たりコストを示すことができない。)		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	13	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」13百万円				
計	-	13						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・インフラシステム輸出戦略(平成26年6月3日改訂)において、民間企業によるビジネスモデルや経営判断を前提としつつ、日本政府としてもあらゆる施策を総動員して民間企業の取組を支援し、官民一体となった海外展開の推進を図ることとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	海外進出予定企業を支援し、建設技術の国際展開に向け、重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

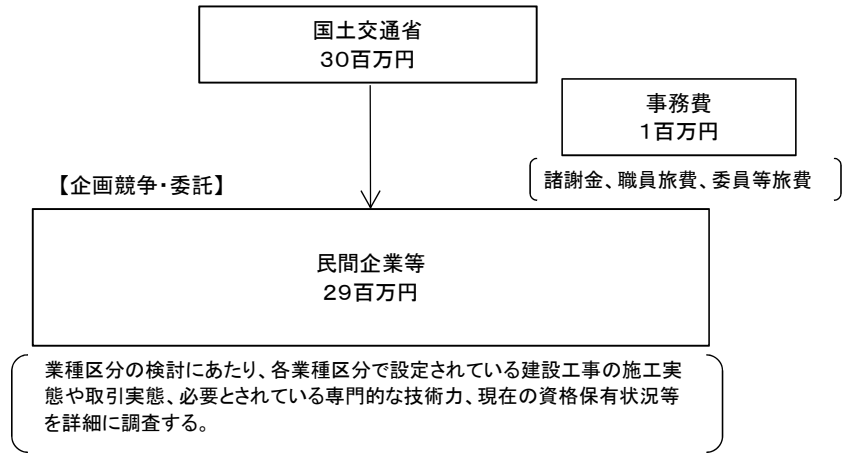
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	業種区分の再編に関する調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	建設業課		課長 北村 知久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法(第2条)		関係する計画、通知等	中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会 基本問題小委員会 当面講ずべき施策のとりまとめ(平成26年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業法に基づく業種区分は、施工技術の相違や取引慣行等を勘案して昭和46年に設定されたものであるが、維持更新時代の到来や環境重視等建設業を取り巻く社会情勢が変化するとともに、建設工事の内容が変化し、専門技術が進展している。これに伴い、建設工事の施工実態や専門技術等を詳細に調査し、業種区分に関する検討を行うことにより、建設工事の品質を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業法に基づく業種区分について、維持更新時代の到来や環境重視等建設業を取り巻く社会情勢が変化するとともに、建設工事の内容が変化し、専門技術が進展している事を踏まえ、各業種区分における建設工事の施工実態や取引実態、必要とされている専門的な技術力、現在の資格保有状況等を詳細に調査する。当該調査に基づき、建設工事における粗漏工事のリスク低減など適切な施工を確保するための検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	30
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						30
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	当事業は業種区分の再編に関する検討を行うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当事業は業種区分の再編に関する検討を行うものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	-	29	-				
	諸謝金	-	0.5					
	職員旅費	-	0.4					
	委員等旅費	-	0.2					
	計	-	30					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法令に基づく業種区分に関する検討は、我が国で行われている建設工事(公共工事及び民間工事)に大きく関与し、建設工事の品質確保に効果があることから、公益性は極めて高く、国が主体となって取り組む必要がある。当面講ずべき施策のとりまとめ(平成26年1月)にて検討の熟度が高まったものから更なる業種区分の見直しなどの対応を図っていくことが必要であると示されており、成果目標達成のための優先度は極めて高いものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行し、その執行状況等を適切に把握・確認する。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議する。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	維持更新時代の到来や環境重視等建設業を取り巻く社会情勢が変化するとともに、建設工事の内容が変化し、専門技術が進展していることから、検討の熟度が高まったものから更なる業種区分の見直しなどの対応を図っていくことが必要である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	法令に基づく業種区分に関する検討は、我が国で行われている建設工事(公共工事及び民間工事)に大きく関与し、建設工事の品質確保に効果があることから、公益性は極めて高く、国が主体となって取り組む必要がある。また、当面講ずべき施策のとりまとめ(平成26年1月)にて検討の熟度が高まったものから更なる業種区分の見直しなどの対応を図っていくことが必要であると示されており、成果目標達成のための優先度は極めて高い。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	-	各業種の実情を十分に把握しつつ、将来的な技術の発展の動向も見据えて、的確に検討を進め、効果的な施策として、効率的に執行できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	-	-			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年
					-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設業における女性の更なる活躍の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～終了(予定)なし		担当課室	建設業課		課長 北村 知久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内、ひいては地域における建設産業で担い手確保が喫緊の課題となっている中、建設業への女性の入職促進や就業継続等に向けた環境整備を官民挙げて推進し、更なる女性の活躍を促すことで、地域の担い手としての労働力の確保だけでなく、建設業に新たな活力や刺激をもたらし、業界全体の活性化を促す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、建設業における女性技術者・技能者数は全体の約3%と極めて低位に留まっており、もっと女性が活躍できる建設業にしていくことが必要。このため、地域レベルで、更なる女性が活躍できる環境整備を行うため、建設企業、業界団体、教育訓練施設、行政等、地域の関係者のネットワークが協働して行う、地域ぐるみで女性の活躍を支える活動を支援する。 具体的な取組例として、女性の採用に向けた合同説明会や就業継続に向けた研修、相談サポート 等が挙げられる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	50
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						50
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	女性技術者・女性技能者数(※現在10万人)	成果実績	万人	-	-	-		
		目標値	万人	-	-	-	20	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	モデル事業の支援に要する費用÷選定件数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	-	50.0	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円				
	計	-	50.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業における女性の活躍に向けた取組を地域から全国的に展開、推進するため、まずは地域における先導的な取組を積極的に支援し、更に、当該先進事例について全国に水平展開を図るという各過程で、一体的に国が関与する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、地域一体となって取組む活動を支援するものであり、地域の先進事例を全国に水平展開することで、他の地域における女性活躍に係る取組の促進にも繋がり、ひいては、建設業界全体の活性化につながる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	建設業における担い手確保が喫緊の課題である中、女性の更なる活躍を推進することで、労働力の確保だけでなく、建設業に新たな活力や刺激をもたらし、業界全体の活性化に繋がる。女性の活躍を推進するため、地域における個別の中小企業単位で、入職促進、就業継続など、企業における女性が少数派であること等から、個別の取組には限界があるため、地域一体となった女性の活躍に向けた取組を支援し、先導的な取組を全国に水平展開を図ることが必要である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	女性人材の確保が将来の建設産業にとって不可欠であるとの認識の下、業界の慣習等を意欲的に変革していく活動を積極的に支援し、効果的な事業の執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
50百万円

各事業の企画・立案、進捗管理・指導

【公募・委託】

民間企業等
50百万円

- ・モデル事業選定事務局、報告書等のとりまとめ、先進事例の普及促進
- ・地域ネットワークが行う取組に必要な費用についてネットワーク事務局を支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

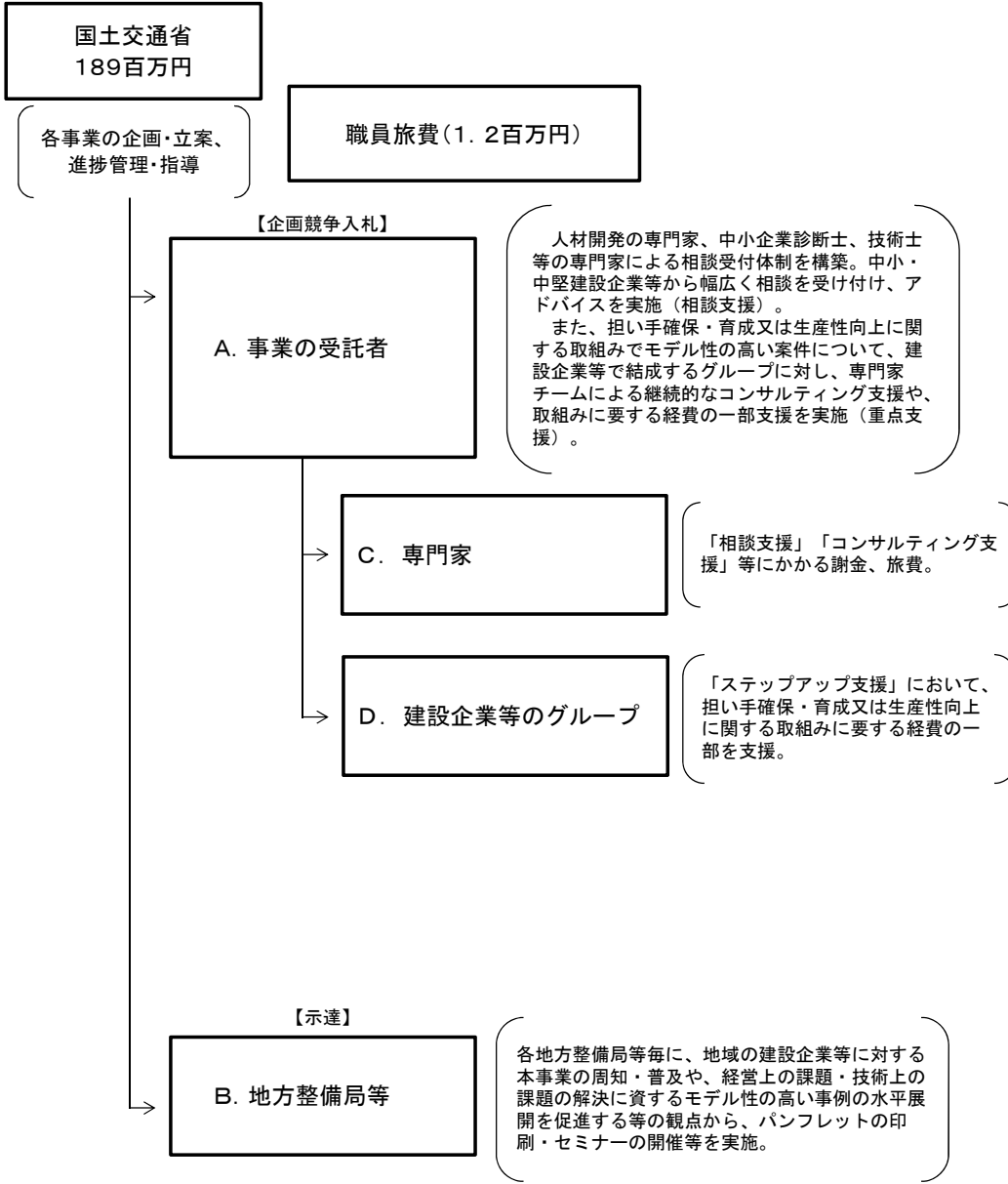
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域建設産業活性化支援事業	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～終了(予定)なし	担当課室	建設市場整備課	課長 屋敷 次郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地域の守り手」や「町医者」である中小・中堅建設企業等が抱える経営的・技術的な課題の相談を広く受け付け、アドバイスを実施。その中から担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組みでモデル性の高い案件を発掘し、重点的に支援することで事業モデルを構築。その成果を全国に展開することでより多数の中小・中堅建設企業等へ担い手確保・育成、生産性向上に向けた取組みを波及させ、建設産業の構造改善を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業等からの相談を受け付ける窓口を各地方整備局等に設置し、各分野の専門家から構成される「活性化支援アドバイザー」によるアドバイスを実施(相談支援)。 また、担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組みでモデル性の高い案件を上記の相談案件から抽出し、又は、他の企業から募り、複数の建設企業等及び建設業団体、地域教育訓練施設等とグループを結成させ、活性化支援アドバイザー等から構成される専門家チームによる目標達成に向けた継続的なコンサルティング支援や、事業に係る経費の一部を支援するステップアップ支援を実施(重点支援)。 加えて、モデル性の高い取組み事例を広く建設産業界に周知すべく、WEB上での電子ブック掲載や建設業界団体等への冊子配付、支援先による体験談の講演等を含むセミナー開催等の水平展開を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					190	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	支援対象企業の離職率の低下(担い手確保・育成にかかる成果)	成果実績	%	—	—	—		
		目標値	%	—	—	—	9%	
		達成度	%	—	—	—		
	支援対象企業の売上高総利益率の向上(生産性向上にかかる成果)	成果実績	%	—	—	—		
		目標値	%	—	—	—	20%	
		達成度	%	—	—	—		
	水平展開した事業モデルの普及(企業数)	成果実績	件	—	—	—		
		目標値	件	—	—	—	300	
達成度		%	—	—	—			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	相談支援の受付件数	活動実績	件	—	—	—	—	
		当初見込み	件	—	—	—	1,000	
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト	万円	—	—	—	—		
	計算式	/	—	—	—	—		
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費等	—	1.2					
	建設市場整備推進調査費	—	188.3					
	計	—	189.5					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	中小・中堅建設企業等は「地域の守り手」や「町医者」として重要な役割を果たしており、その担い手確保及び事業力の強化は地域社会維持のために必須の課題。国が支援することで事業モデルの構築を図り、その成果を全国に波及させることで、建設産業の構造改善を図る。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・ 改善 結果	点検結果	建設産業は、これまで続いた建設投資の減少や受注競争の激化等により建設企業が疲弊し、現場の技能者等の処遇悪化に伴う離職者の増加や若年入職者の減少等といった構造的な問題が発生している。 技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等を図り、入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた中小・中堅建設企業等の生産性向上による事業力の強化は必須の課題である。 なお、本事業は、これまで実施してきた「建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業」における外部有識者や行政事業レビュー推進チームからの指摘を踏まえ、重点支援の内容を担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組みに特化するとともに水平展開を重視し、効率的・効果的に実施する。			
	改善の 方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	建設産業における人材の確保・育成と生産性向上のモデル的取組として全国に普及できるよう、各取組の改善に行政も積極的に関与し、効果的な事業の執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設分野における外国人材活用の適正化事業		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成32年度		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 松下 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、外国人建設就労者の就労環境の適正化を図り、もって建設特定活動の円滑な実施を促進することで、復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため、平成26年4月4日の関係関係会議において「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が取りまとめられたところ。 当該緊急措置では、現行の技能実習制度を上回る監理体制を構築することとしており、監理団体及び受入企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」への委託、管理システムの構築・運営、外国人材の受入状況、不正行為等の情報を共有する協議会の運営等を行うことにより、建設分野における外国人材の活用の適正化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	180
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						180
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	建設分野における外国人材活用の適正化を図り、もって復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すための施策であり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受入建設企業に対する巡回指導の確実な実施(外国人建設就労者を受け入れている監理団体、受入建設企業に対して、各年度1回以上巡回指導を実施する。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2.0	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」180百万円				
	建設市場整備推進調査費	-	178.0					
計	-	180.0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、受け入れる外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	代替案としては、外国人材の受け入れを行う企業等が巡回指導等を行う団体を設立し当該団体に国が補助を行う事が考えられるが、団体の独立性や国等の関与の点から、適正な管理を行うことに対する信頼性が確保できない恐れがあることから、本施策が効率的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者(本緊急措置の対象となる建設分野における技能実習修了者)について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築する必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 外国人技能実習修了者が適切に就労できるよう、確実な管理体制を構築・運営し、効果的な事業の執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
(178百万円)

職員旅費 (2百万円)

民間企業等
(178百万円)

- ①制度推進事業実施機関への業務委託
- ②外国人建設就労者の管理システムの構築・運営
- ③適正監理推進協議会の運営
- ④外国人就労者の実態把握調査
- ⑤建設特定活動活用モデル事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

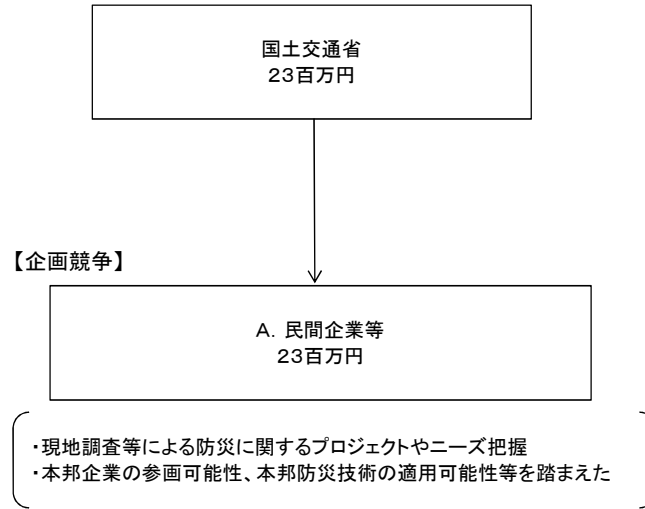
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度(予定)		担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(H26.6)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	23	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計							23
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	諸外国における我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及による防災機能の向上 (防災に関するニーズとシーズのマッチングを行い、政策や技術の組合せ等を効果的にアピールすることを実施するものであり、定量的な成果指標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	防災協働対話ワークショップ等における技術提案の数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算額÷防災共働対話ワークショップ等における技術提案の数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	-	22.6	「新しい日本のための優先推進課題枠」23百万円					
	計	-	22.6						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながる。防災の計画策定・推進等は国の責務であり、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本経費は、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)に盛り込まれた「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるのと同時に、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	我が国の優れた防災技術等の輸出を促進する観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					